

モザンビーク共和国月報（2021年1月）

主な出来事

【内政】

- 新型コロナウイルス（感染対策の強化）
- 新型コロナウイルス（変異株検査結果は陰性）
- 新型コロナウイルス（保健省は、変異株がモザンビーク内に入っていることを認める）
- カーボデルガード州情勢（国防大臣によるモシンボアダプライア郡奪還の発言）
- カーボデルガード州情勢（外国人のモザンビーク軍潜入）
- カーボデルガード州情勢（サイト近くでの襲撃を受け、トータル社が従業員を一部退避）
- カーボデルガード州情勢（トータル社社長のモザンビーク訪問）
- モザンビーク医療（白内障の状況）

【外交】

- モザンビーク外交（ニュシ大統領のタンザニア訪問）
- モザンビーク外交（シルヴァ葡外相によるニュシ大統領表敬）

【経済】

- マクロ経済（世銀により世界経済見通しの発表）
- マクロ経済（中銀による政策金利の引き下げ）
- 天然ガス・LNG プロジェクト（コーラル・サウス LNG プロジェクトの進捗）
- 天然ガス・LNG プロジェクト（ニュシ大統領とトータル社の CEO の会談）
- 三井物産のモアティーゼ炭鉱・関連インフラ事業からの撤退
- アグリビジネス経済特区の新設
- 非開示問題（ニュシ大統領への金銭支払い疑惑）

【内政】

新型コロナウイルス（感染対策の強化）

1月13日、ニュシ大統領が会見を実施し、直近の新型コロナウイルス感染者の増加を受け、下記の対策を講じる旨発表したところ、発表された対策については以下のとおり。1月15日より21日間に亘って実施される。

1. 国境を通過する全ての渡航者はPCR検査の陰性証明を提出。
2. レストラン・バーの営業時間は、平日は6時～20時まで、休日は6時～15時まで。
3. 酒屋の営業時間は、8時～13時まで。日曜日は閉鎖。
4. 商業施設の営業時間は、18時まで。
5. クラブ、カジノ、バー、酒類を販売する屋台の営業停止。

6. 映画館、劇場、美術館、ギャラリー、文化センターは閉鎖。
7. ジム、公営プール、その他公営の運動施設は閉鎖。
8. 海岸への立ち入りは禁止。海岸の周りの遊歩道は混雑を避けて使用可能。
9. 全国大会等は、無観客で実施。
10. テニス、ヨット、ボートと言った個人競技の実施は可能。
11. 私的イベントの最大人数は30名。屋外で実施する場合は50名まで。20時まで
に終了すること。
12. 宗教行事、会議、結婚式は50名以下で実施。
13. 葬儀の参加人数は20名、新型コロナウイルスで亡くなった場合は10名まで。
14. 運転免許等の公的書類の有効期限は5月31日まで。

新型コロナウイルス（変異株検査結果は陰性）

保健省によると、国内における変異株の存在を確認するために採取された検体の検査結果が陰性であった。検体は、モザンビーク国内で無作為に採取され、南アや英国に送られ、検査された。

（12日付、カルタデモザンビーク紙）

新型コロナウイルス（保健省は、変異株がモザンビーク内に入っていることを認める）

27日午後、ティアゴ保健大臣は会見を実施し、2020年11月以降、南アの変異株がモザンビーク内に入ってきており、すでに市中感染している旨を発表した。他方、今年1月に入ってから、感染者数、入院者数、死者数が増加している原因は、南アの変異株だけではなく、感染症対策の緩和も挙げられると発言した。

南アの変異株は、2020年12月に南アで発見された。同ウイルスは、若者の間での感染力が強く、感染した場合の症状が重いと言われている。

（27日付、オパイース紙）

カーボデルガード州情勢（国防大臣によるモシンボアダブライア郡奪還の発言）

ジャイメ・ネット国防大臣は、テロリストは若干残ってはいるが、モシンボアダブライア郡を奪還したと話した。海軍が監視を強化していると言う。テロリストは、同郡を拠点として、他の郡での襲撃を行っていた。現在は、1名～2名のテロリストが残っているが、郡を奪還し、全ての機関が再び通常運転に戻った。同郡は、テロリストによって3度襲撃されており、2020年8月に発生した最後の襲撃では、数百人の住民・軍人が殺害され、インフラが破壊され、町が占領され、郡を荒廃させた。その後、数回に亘る奪還の試みにより、6日、ジャイメ・ネット国防大臣がモザンビーク軍と海軍が戦略的な港を奪還したと発表した。

カーボデルガード州情勢（外国人のモザンビーク軍潜入）

モザンビーク軍の報道官は、5日朝の訓練中、モザンビーク軍に潜入しようとした外国人を拘束したと発言した。国籍は分かっていない。武装勢力は、軍への潜入の他、カーボデルガード州での偽の求人広告を発出している。モザンビーク軍は、情報収集に荷担した人を含むその他個人の特定を行っている。

カーボデルガード州情勢（サイト近くでの襲撃を受け、トータル社が従業員を一部退避）

1日、トータル社は、天然ガスプロジェクトサイト近くで発生した襲撃を受け、同サイトで働く従業員数を一時的に退避させる旨発表した。具体的な数や期間は分かっていない。先週、同サイトから5キロ離れた付近で襲撃が発生した。武装勢力は同サイトが次の標的になる可能性もあると発言している。

カーボデルガード州情勢（トータル社社長のモザンビーク訪問）

18日、ニュシ大統領は、トータル社社長と面談を実施し、天然ガス開発サイト付近の警備強化で合意した。現在、同サイト付近には700名の警備員が配置されているが、その数を1,000人に引き上げる可能性もある。本面談は、年末年始に天然ガス開発サイト付近が武装勢力に襲撃された事件を受けたものである。

モザンビーク医療(白内障の状況)

モザンビーク保健大臣は、2019年には1万件実施された白内障の手術が、2020年は新型コロナウイルスの影響で5,000件まで減少したと発表した。白内障の手術は、過去4年間で25%上昇している。

モザンビークでは、約3万人が診察を受け、その3分の1が手術を受けている状況である。WHOによると、人口100万人あたり、2,000件の手術が必要であるとされる。同指標によると、モザンビークでは100万人あたり300件の手術しか行われていない。その原因として、医療従事者数が限られているという現状がある。全国の眼科医数は34名で、うち24名がモザンビーク人、10名が外国人である。

（15日付、カルタデモザンビーク紙）

【外交】

モザンビーク外交(ニュシ大統領のタンザニア訪問)

11日、ニュシ大統領はタンザニアを訪問し、マグフリ・タンザニア大統領と首脳会談を実施した。ニュシ大統領は、「カーボデルガード州の問題は、国が発展していく過程で、避けることのできない問題である。全ての国民に、電力、水、住居、道路、食糧、その他提供するには安定が必要である」と話した。

タンザニア訪問後訪れたカーボデルガード州で行われた記者会見で、今回の訪問は、友好的・協力的な二国間関係が強化を目指したものであった。カーボデルガード州情勢につき、タンザニアは、モザンビークと協力する用意があり、運命共同体であると話して激励した。ニュシ大統領から、北部・中部に関する治安情勢について説明し、治安・防衛分野での協力も含めて、モザンビーク・タンザニアの共同作業に関する会議の再開を確認した。

(12日付、カルタデモザンビーク紙)

モザンビーク外交(シルヴァ葡外相によるニュシ大統領表敬)

20日、シルヴァ・ポルトガル外相によるニュシ大統領表敬が行われ、EUはロジスティックス、保健、軍事訓練、政府が重要と考える分野でモザンビーク政府と協力したいと考えている旨確認し、今回の訪問は成功裏に実施されたと考えられている。今回の訪問は、2020年9月にモザンビーク政府がEUに対して発出した書簡を受けてものである。

【経済】

主要経済指標

- ・名目 GDP：149.3 億米ドル(2019 年世銀)
- ・GDP（1人あたり）：491.8 米ドル(2019 年世銀)
- ・GDP 成長率：2.2%（2019 年世銀）
- ・インフレ率：2.8%（2019 年世銀）
- ・輸出（通関ベース）：47.17 億米ドル（2019 年中銀）
主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、重砂、天然ガス、たばこ、貴金属、砂糖。
- ・輸入（通関ベース）：67.98 億米ドル（2019 年中銀）
主な輸入品は、機械類、ボーキサイト、軽油、建築資材、自動車、医薬品、米。

マクロ経済（世銀による世界経済見通しの発表）

世界銀行は5日、世界経済見通しに関する最新のレポートを発表し、2021年のモザンビーク経済成長率を2.8%と予測し、20年6月の前回発表から0.8ポイント下方修正した。20年の経済成長率は2.1ポイント引き下げ、-0.8%となる見通し。

マクロ経済（中銀による政策金利の引き下げ）

1月27日、中銀は金融政策委員会（CPMO）を開き、政策金利（MIMO）を10.25%から13.25%へ引き上げることを発表した。預金金利（FPD）や貸出金利（FPC）についても、10.25%、16.25%とそれぞれ300ポイントの引き上げを決定した。強制預託金利（RO）は国内通貨を11.50%、外国通貨を34.

5%とそれぞれ据え置いた。

中銀の発表によると、前回C P M O開催以降の中期的なインフレ懸念の強まりを受けて、今般の引き上げを決めた。インフレ率は、2020年9月時点の2.98%から、同年12月には3.52%まで4か月連続で上昇している。米ドルに対する通貨メティカル下落、相次ぐ自然災害といった不確実性の高まり、年明け以降の新型コロナウイルス新規感染者の急増、北部及び中部の軍事的不安定化、といった要素により今後もインフレが加速する見通しである。

天然ガス・LNGプロジェクト（コーラル・サウス LNG プロジェクトの進捗）

モザンビーク国家石油院（INP）が5日発表したプレスリリースによると、コーラル・サウスLNGプロジェクトは、8ヶ月間中断していた掘削作業を2021年1月から再開する。コーラル・サウスにおける掘削は2019年9月に開始されたが、新型コロナウイルスのパンデミックにより昨年4月に中断された。同プロジェクトのオペレーターであるモザンビーク・ロヴマ・ベンチャー社は、2021年1月5日にSAIPEM12000号がペンバに到着する予定であることをモザンビーク当局に通知した。

（6日付け、クラブオブモザンビーク紙）

天然ガス・LNGプロジェクト（ニュシ大統領とトータル社 CEO の会談）

18日、トータル社のパトリック・ブイヤネ会長兼最高経営責任者（CEO）はニュシ大統領と会談し、カーデルガード州のLNG事業サイト周辺の治安対策をさらに強化することで合意した。ただし、その詳細は明らかになっていない。同会談にはモザンビーク側からトネラ鉱物資源・エネルギー大臣、ミキダーデ内務大臣、ネット国防大臣の3大臣が同席した。

（19日付け、クラブオブモザンビーク）

三井物産のモアティーゼ炭鉱・関連インフラ事業からの撤退

21日、Valeは、2050年までのカーボンニュートラル化に向けた同社の取り組みの一環として、モアティーゼ炭鉱とナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業の不採算資産を売却する、また、その前に共同出資会社である三井物産が保有する両事業の全持分を買収すると発表した。21日、三井物産も、上記炭鉱・インフラ事業の同社持分をValeにそれぞれ1米ドルで売却し、年内に売却完了を目指すことで合意した旨、別途発表した。

（21日付け、クラブオブモザンビーク紙）

アグリビジネス経済特区の創設

26日、モザンビーク政府は、南部ガザ州のリンボポ開発回廊に同国初のアグリビジネス特区となるリンボポ渓谷アグリビジネス経済特区を創設すると発表した。インピッサ報

道官は、リンポポ経済特区の目的について、税制優遇措置を通じて、地域の農業潜在力を一変させ、インフラへの投資を呼び込むとともに、地域の経済効率と社会的幸福を最大化するためであると述べた。さらに、インピッサ報道官は、リンポポ経済特区は政府の農業開発プログラムであるスステンタ計画の下で実施され、ガザ州ショクエ郡、チプト郡、シャイシャイ郡、リンポポ郡、チョングエネ郡、ギジャ郡の計7, 297平方キロメートルをカバーすると補足した。これらガザ州の6郡はショクエ灌漑事業やリンポポ川下流灌漑事業の対象地域でもある。

非開示債務問題（ニュシ現大統領への金銭の支払い疑惑）

Prinvest社と同社サファ社長は、ロンドン高等裁判所に提出した抗弁書のなかで、ニュシ大統領と他の高官への金銭の支払いについて明らかにし、ニュシ大統領が20億ドルの隠し債務問題の核心人物であると主張している。2014年4月に金銭が支払われた当時、与党フレリモの大統領候補であったニュシは非開示債務問題のまさに中心にいた、抗弁書に明記されている。カイファデーネ・マナッセ・フレリモ報道官は、「ニュシ大統領は支払いが行われた時点では大統領の地位がなく、モザンビークの法律では政治献金を受け取ることが許されていた、また、ニュシ大統領は非開示債務問題で罪が問われることはなく、フレリモ党も同問題とは何の関係もない」とブルームバーグ通信の電話インタビューに答えている。

（31日付け、ブルームバーグ通信）